

認定権者記載欄

様式5-(イ-⑩)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑩)

東京都台東区長 殿

令和 年 月 日

申請者住所



氏名

電話 ()

(注2)

私は 業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注3) の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100 \quad \text{事業全体の減少率} \quad \%$$

$$\text{主たる業種の減少率} \quad \%$$

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

事業全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

B：Aの期間前2か月の売上高等

事業全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{A+B}{3} \times 100 \quad \text{事業全体の売上高等} \quad \text{円}$$

$$\text{主たる業種の売上高等} \quad \text{円}$$

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、事業全体及び主たる業種の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載する。

(注3) 「売上高」又は「販売数量」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 台東区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

東京都台東区長

認定権者記載欄

・2以上の細分類業種を営み
主たる業種が指定業種に属する事業者

記入例 (イ-⑩)

第5号の規定による認定申請書 (イ-⑩)

経済産業大臣指定の指定業種一覧にある
「主たる事業(売上高等が最大である事業)」
の細分類番号と細分類業種名をご記入ください。

令和 年 月 日

申請者住所

実印

指定業種一覧にご自身の業種が該当するかどうかは以下にお問い合わせください。
関東経済産業局中小企業金融課
048-600-0425

(注2)

私は 業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、
下記のとおり、(注3) の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じており
ますので、中小企業信用保証法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

「売上高」「販売数量」等
を記入してください。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

確認書の①、②を併記してください。

全体 〇.〇%

△△△業 〇.〇%

※小数点以下第2位切捨て

減少率

%

主たる業種の減少率

%

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

確認書のA、A'を併記してください。

全体 〇〇〇円

△△△業 〇〇〇円

業全体の売上高等

円

主たる業種の売上高等

円

B：Aの期間前2か月の売上高等

確認書のB、B'を併記してください。

全体 〇〇〇円

△△△業 〇〇〇円

全体の売上高等

円

主たる業種の売上高等

円

C：最近3か月間の売上高等の平均

確認書のC、C'を併記してください。

全体 〇〇〇円

△△△業 〇〇〇円

の売上高等

円

主たる業種の売上高等

円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が
適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が
属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、事業全体及び主たる業種の売上高等の
双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載する。

(注3) 「売上高」又は「販売数量」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 台東区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の
申込みを行うことが必要です。

認定第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで